



平成 26 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 26 年 5 月 15 日

会 社 名 株式会社ゆうちょ銀行
 U R L <http://www.jp-bank.japanpost.jp/>
 代 表 者 取締役兼代表執行役社長 井澤 吉幸
 問合せ先責任者 常務執行役 向井 理希 T E L (03) 3504 - 9636
 定時株主総会開催予定日 平成 26 年 6 月 25 日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

1. 平成 26 年 3 月期の業績 (平成 25 年 4 月 1 日 ~ 平成 26 年 3 月 31 日) (百万円未満切捨て)
 (1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期	2,076,397	2.3	565,095	4.7	354,664	5.1
25 年 3 月期	2,125,888	4.8	593,535	3.0	373,948	11.6

	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (注)	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	経 常 収 益 経 常 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26 年 3 月期	2,364 43		3.1	0.2	27.2
25 年 3 月期	2,492 98		3.5	0.3	27.9

(注)「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 3 月期	202,512,882	11,464,524	5.6	76,430 16
25 年 3 月期	199,840,681	10,997,558	5.5	73,317 05

(参考) 自己資本 26 年 3 月期 11,464,524 百万円 25 年 3 月期 10,997,558 百万円

(注)「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計」を「期末資産の部合計」で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 3 月期	3,974,054	6,406,457	93,487	18,848,622
25 年 3 月期	529,209	7,013,544	83,713	8,560,940

2. 平成 27 年 3 月期の業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
	390,000	30.9	260,000	26.6	1,733	33

注記事項

- (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

- (2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数	26年3月期	150,000,000株	25年3月期	150,000,000株
----------	--------	--------------	--------	--------------

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1．経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2．会社の対処すべき課題	2
3．平成27年3月期の見通し	3
4．財務諸表	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(金融商品関係)	14
(有価証券関係)	19
(金銭の信託関係)	21
(退職給付関係)	22
(税効果会計関係)	23
(持分法損益等)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の経常収益は2兆763億円となりました。このうち、資金運用収益は有価証券利息配当金を中心に1兆8,276億円となりました。また、役務取引等収益は1,211億円となりました。

一方、経常費用は1兆5,113億円となりました。このうち、資金調達費用は3,617億円、営業経費は1兆950億円となりました。

以上により、経常利益は5,650億円となり、当期純利益は3,546億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における総資産は202兆5,128億円となりました。

主要勘定につきましては、有価証券は166兆578億円、貸出金は3兆763億円となりました。

貯金残高は176兆6,127億円（未払利子を含む貯金残高は177兆7,342億円）となりました。このうち、特別貯金に計上している独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金（旧日本郵政公社において平成19年9月末までに預入された定額貯金等の郵便貯金）は26兆219億円です。

当期純利益の計上等により株主資本が前年度末に比べ2,611億円増加、評価・換算差額等が前年度末に比べ2,057億円増加し、純資産は11兆4,645億円となりました。株主資本のうち、利益剰余金は1兆7,020億円となりました。

2. 会社の対処すべき課題

日本郵政グループは、「郵政グループビジョン2021」の実現に向け、平成26年度から平成28年度を計画期間とする「日本郵政グループ中期経営計画～新郵政ネットワーク創造プラン2016～」を策定し、平成26年2月に公表しました。この中で当グループは、中期的な経営方針として、「主要三事業の収益力と経営基盤を強化」、「ユニバーサルサービスの責務を遂行」、「上場を見据えグループ企業価値を向上」の3つの柱を掲げました。

このグループ経営方針のもと、当行は、『トータル生活サポート企業』を目指す日本郵政グループの一員として、「郵便局ネットワークとの有機的な結合」を深めつつ、「収益力と経営基盤の強化」を遂行してまいります。

具体的には、中期経営計画の初年度である平成26年度を、引き続き「経営基盤強化」の着実な遂行の年度と位置づけ、「公共性と地域性の重視」、「お客さまの多様な金融ニーズへの対応」、「安定的収益の確保」を基本的な指針にして、年度経営計画に盛り込んだ以下の課題に取り組んでまいります。

（営業戦略の拡充）

日本郵便株式会社と協働し、引き続き、総貯金残高の純増確保に取り組めます。お客さまのニーズに応じた手厚いサービスを提供しつつ、貯金に資産運用商品を加えた総預かり資産の増加に向け「ストック重視」の営業に転換し、各地域でのマーケティング、お客さまの資産運用全体に亘るコンサルティングに注力します。

また、投資信託等のラインナップ拡充、ATM・クレジットカードの収益性向上にも取り組み、市場金利に左右されにくい手数料ビジネスを強化していきます。

更に、人材育成の一層の充実等を通じた営業力の全般的レベルアップ、グループ総合力を活かした営業展

開により、個人・法人のお客さま基盤拡大を目指します。

（ALM戦略の遂行）

国債運用をベースにしつつ、運用資産全体を機動的にマネージし、国際分散投資による収益源泉・リスク分散を更に促進して、安定的収益の確保に注力します。

これに伴い、外貨の調達・運用態勢を一層強化するほか、カントリーリスクの管理など、モニタリングや信用力評価の高度化によりリスク管理・審査態勢を充実させ、ポートフォリオの健全性に配慮しつつ、運用多様化を進めてまいります。

（内部管理態勢の充実）

「コンプライアンスなくして会社は存続し得ない」との強い信念のもと、日本郵便株式会社と連携しつつ、引き続き、業務改善計画の徹底に努め、「考えるコンプライアンス」の深化を通じて、内部管理態勢の充実に図ります。

併せて、ダイレクトチャネルの機能向上を図り、インターネット取引のセキュリティ強化を更に推進していきます。

（経営態勢の強化）

経営基盤の強化に向け、従業員のモチベーションを更に高めるべく複線型・コース制のキャリアパス・処遇の実現を目指した新たな人事制度を導入するとともに、引き続き、戦略的な人材配置による人的資源の有効活用、人材育成の充実に取り組みます。

また、操作性の向上を企図した営業店システムの更新など、顧客サービスの向上や成長に向けた投資を拡充する一方、生産性向上のための全社BPRを継続し、経費の効率的使用に努めます。

更に、当行では、CSR（企業の社会的責任）を経営上の最重要課題のひとつに位置づけ、「人に優しい事業環境の整備」、「社会、地域社会への貢献の推進」、「環境保全活動の推進」の3つを重点課題として取り組むとともに、東日本大震災により被災された方々への支援活動を継続してまいります。

当行は、これらの取組を通じ、人材・ネットワーク・資産・システム等を含めた「企業総合力」を最大限に発揮、「郵政スピリッツ」のもと日本郵政グループ各社と連携し、全社一丸となって「最も身近で信頼される銀行」、「お客さま満足度No.1」の実現を目指してまいります。

3. 平成27年3月期の見通し

平成27年3月期の業績予想は、経常利益3,900億円、当期純利益2,600億円を見込んでおります。

4 . 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	9,195,940	19,463,622
現金	123,843	119,698
預け金	9,072,096	19,343,923
コールローン	1,837,733	1,843,569
債券貸借取引支払保証金	8,141,533	7,212,769
買入金銭債権	58,835	62,272
商品有価証券	247	278
商品国債	247	278
金銭の信託	3,038,863	2,919,003
有価証券	171,596,578	166,057,886
国債	138,198,732	126,391,090
地方債	5,806,099	5,550,379
短期社債	548,975	333,979
社債	11,304,010	11,050,163
株式	935	935
その他の証券	15,737,826	22,731,338
貸出金	3,967,999	3,076,325
証書貸付	3,732,809	2,830,118
当座貸越	235,189	246,206
外国為替	3,051	30,659
外国他店預け	3,018	30,630
買入外国為替	32	29
その他資産	1,636,605	1,529,309
未決済為替貸	3,470	18,431
前払費用	10,898	7,751
未収収益	362,754	345,089
金融派生商品	7,671	5,172
その他の資産	1,251,810	1,152,864
有形固定資産	154,882	144,588
建物	77,365	74,550
土地	26,991	26,953
建設仮勘定	19	363
その他の有形固定資産	50,506	42,721
無形固定資産	64,592	58,725
ソフトウェア	55,343	52,262
その他の無形固定資産	9,249	6,462
支払承諾見返	145,000	115,000
貸倒引当金	1,182	1,127
資産の部合計	199,840,681	202,512,882

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
貯金	176,096,136	176,612,780
振替貯金	10,209,954	10,925,669
通常貯金	44,900,184	45,238,071
貯蓄貯金	402,558	396,371
定期貯金	18,817,949	14,781,463
特別貯金	29,958,707	26,021,946
定額貯金	71,560,721	78,994,737
その他の貯金	246,060	254,519
債券貸借取引受入担保金	9,443,239	10,667,591
外国為替	272	249
売渡外国為替	32	43
未払外国為替	239	206
その他負債	2,145,910	2,511,110
未決済為替借	7,817	25,576
未払法人税等	37,541	25,749
未払費用	1,091,251	1,242,505
前受収益	122	110
金融派生商品	683,309	990,873
資産除去債務	301	614
その他の負債	325,566	225,680
賞与引当金	5,609	5,566
退職給付引当金	136,247	136,848
役員退職慰労引当金	198	-
繰延税金負債	870,509	999,212
支払承諾	145,000	115,000
負債の部合計	188,843,123	191,048,358
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,296,285	4,296,285
資本準備金	4,296,285	4,296,285
利益剰余金	1,440,830	1,702,007
その他利益剰余金	1,440,830	1,702,007
繰越利益剰余金	1,440,830	1,702,007
株主資本合計	9,237,115	9,498,293
その他有価証券評価差額金	2,137,265	2,563,134
繰延ヘッジ損益	376,823	596,903
評価・換算差額等合計	1,760,442	1,966,231
純資産の部合計	10,997,558	11,464,524
負債及び純資産の部合計	199,840,681	202,512,882

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	2,125,888	2,076,397
資金運用収益	1,876,142	1,827,610
貸出金利息	43,712	37,954
有価証券利息配当金	1,816,271	1,768,384
コールローン利息	3,049	3,473
債券貸借取引受入利息	6,409	8,076
預け金利息	5,976	9,031
その他の受入利息	724	688
役務取引等収益	114,801	121,116
受入為替手数料	63,701	64,156
その他の役務収益	51,100	56,960
その他業務収益	47,524	20,487
外国為替売買益	-	1,480
国債等債券売却益	47,403	9,207
国債等債券償還益	-	9,799
金融派生商品収益	120	-
その他経常収益	87,419	107,183
貸倒引当金戻入益	17	37
償却債権取立益	17	22
金銭の信託運用益	84,391	103,858
その他の経常収益	2,993	3,265
経常費用	1,532,352	1,511,302
資金調達費用	349,831	361,747
貯金利息	271,837	255,035
債券貸借取引支払利息	11,623	13,053
借入金利息	0	0
金利スワップ支払利息	65,793	92,906
その他の支払利息	577	751
役務取引等費用	26,675	28,426
支払為替手数料	2,645	2,963
その他の役務費用	24,029	25,462
その他業務費用	43,473	14,731
外国為替売買損	40,236	-
国債等債券売却損	3,236	14,731
営業経費	1,110,767	1,095,016
その他経常費用	1,605	11,382
金銭の信託運用損	1	2
その他の経常費用	1,603	11,379
経常利益	593,535	565,095

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別損失	1,983	628
固定資産処分損	874	562
減損損失	606	65
グループ再編関連費用	501	-
税引前当期純利益	591,552	564,467
法人税、住民税及び事業税	227,940	187,855
法人税等調整額	10,335	21,946
法人税等合計	217,604	209,802
当期純利益	373,948	354,664

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	
当期首残高	3,500,000	4,296,285	1,150,595	8,946,881
当期変動額				
剰余金の配当			83,713	83,713
当期純利益			373,948	373,948
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	290,234	290,234
当期末残高	3,500,000	4,296,285	1,440,830	9,237,115

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	941,871	70,589	871,281	9,818,162
当期変動額				
剰余金の配当				83,713
当期純利益				373,948
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,195,394	306,233	889,161	889,161
当期変動額合計	1,195,394	306,233	889,161	1,179,395
当期末残高	2,137,265	376,823	1,760,442	10,997,558

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本			株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	3,500,000	4,296,285	1,440,830	9,237,115
当期変動額				
剰余金の配当			93,487	93,487
当期純利益			354,664	354,664
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	261,177	261,177
当期末残高	3,500,000	4,296,285	1,702,007	9,498,293

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰 延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,137,265	376,823	1,760,442	10,997,558
当期変動額				
剰余金の配当				93,487
当期純利益				354,664
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	425,869	220,080	205,788	205,788
当期変動額合計	425,869	220,080	205,788	466,966
当期末残高	2,563,134	596,903	1,966,231	11,464,524

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	591,552	564,467
減価償却費	25,812	33,480
減損損失	606	65
貸倒引当金の増減()	27	54
賞与引当金の増減額(は減少)	424	43
退職給付引当金の増減額(は減少)	265	600
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27	198
資金運用収益	1,876,142	1,827,610
資金調達費用	349,831	361,747
有価証券関係損益()	44,166	4,275
金銭の信託の運用損益(は運用益)	84,389	103,856
為替差損益(は益)	97,934	279,812
固定資産処分損益(は益)	874	562
貸出金の純増()減	165,141	890,310
貯金の純増減()	460,766	516,644
譲渡性預け金の純増()減	50,000	20,000
コールローン等の純増()減	595,419	9,577
債券貸借取引支払保証金の純増()減	2,362,705	928,763
債券貸借取引受入担保金の純増減()	1,141,147	1,224,351
外国為替(資産)の純増()減	421	27,608
外国為替(負債)の純増減()	119	23
資金運用による収入	2,064,065	2,012,796
資金調達による支出	172,694	206,278
その他	196,648	85,524
小計	286,616	4,179,978
法人税等の支払額	242,592	205,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	529,209	3,974,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	79,956,927	35,006,121
有価証券の売却による収入	3,117,463	1,851,186
有価証券の償還による収入	83,767,734	39,196,659
金銭の信託の増加による支出	741,790	169,900
金銭の信託の減少による収入	860,899	551,125
有形固定資産の取得による支出	10,446	7,773
無形固定資産の取得による支出	22,988	8,640
その他	400	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,013,544	6,406,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	83,713	93,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,713	93,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	687	658
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,401,309	10,287,682
現金及び現金同等物の期首残高	2,159,630	8,560,940
現金及び現金同等物の期末残高	8,560,940	18,848,622

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

	当事業年度 (自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
2 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。但し、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く)については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、株式については決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。 なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物： 3年～50年 その他： 2年～75年 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。 (2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。 小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジを適用しております。 ヘッジの有効性評価の方法については、小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジの場合には、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。 個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。 また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>(2) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建有価証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。 外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。 ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち譲渡性預け金以外のものであります。
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p>

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成26年3月31日)	
1	有担保の消費貸借契約(代用有価証券担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に100,660百万円含まれております。 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは7,214,612百万円であります。
2	貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。
3	有形固定資産の減価償却累計額 163,128百万円
4	関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 関係会社に対する金銭債権総額 4,622百万円 関係会社に対する金銭債務総額 259,981百万円
5	貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。その内訳として「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」、「定額貯金」及び「その他の貯金」は「その他の預金」にそれぞれ相当するものであります。また、特別貯金は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金であります。

(損益計算書関係)

当事業年度 (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)	
1	関係会社との取引による収益 その他業務・その他経常取引に係る収益総額 11百万円
2	関係会社との取引による費用 資金調達取引に係る費用総額 135百万円 その他の取引に係る費用総額 58,176百万円
3	貯金利息は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当するものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	150,000	-	-	150,000	-

2. 配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	93,487	623.25	平成25年 3月31日	平成25年 5月10日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	19,463,622百万円
譲渡性預け金	615,000百万円
現金及び現金同等物	18,848,622百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、限度額内での預金（貯金）業務、シンジケートローン等の貸出業務、有価証券投資業務、為替業務、国債、投資信託及び保険商品の窓口販売、住宅ローン等の媒介業務、クレジットカード業務などを行っております。

当行は、主に個人から預金の形で資金を調達し、国債を中心とする国内債券や外国債券等の有価証券、あるいは貸出金等で運用しております。これらの金融資産及び金融負債の多くは金利変動による価値変化等を伴うものであるため、将来の金利・為替変動により安定的な期間損益の確保が損なわれる等の不利な影響が生じないように管理していく必要があります。このため、当行では、資産・負債の総合管理（ALM）により収益及びリスクの適切な管理に努めており、その一環として、金利スワップ、通貨スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

また、当行は、平成19年10月の民営化以降、運用対象の拡充を通じ、収益源泉の多様化を進める中で、金融資産に占める信用リスク資産の残高を徐々に増加させておりますが、信用リスクの顕在化等により生じる損失が過大なものにならないように、投資する銘柄や投資額に十分配慮しながら運用を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産の主なものは、国債を中心とする国内債券や外国債券等の有価証券であり、これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されております。また、貸付や金銭の信託を通じた株式への投資などがありますが、債券等と比べると少額であります。

当行では、ALMの観点から、金利関連取引については、円金利変動に伴う有価証券・貸出金・定期性預金等の将来の経済価値変動リスク・金利（キャッシュ・フロー）変動リスクを回避するためのヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っております。また、通貨関連取引については、当行が保有する外貨建資産（債券）の為替評価額及び償還金・利金の円貨換算額の為替変動リスクを回避するためのヘッジ手段等として、通貨スワップ等を行っております。

なお、デリバティブ取引でヘッジを行う際には、財務会計への影響を一定の範囲にとどめるため、所定の要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しております。当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、「(重要な会計方針) 7 ヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

リスク管理の方針

リスク管理・運営のため、経営会議の諮問機関として専門委員会（リスク管理委員会、ALM委員会）を設置し、各種リスクの特性を考慮した上でその管理状況を報告し、リスク管理の方針やリスク管理態勢などを協議しております。

信用リスクの管理

当行では、信用リスク管理に関する諸規程に基づき、統計的な手法であるVaR（バリュー・アット・リスク：保有する資産・負債に一定の確率のもとで起こり得る最大の損失額を把握するための統計的手法）により信用リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に信用リスク量が収まるよう、信用リスク限度枠等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しております。

また、与信集中リスクを抑えるために、個社及び企業グループごとに「与信限度」を定め、期中の管理等を行っております。

リスク管理統括部では、内部格付制度、自己査定等の信用リスクに関する統括を、審査部では、内部格付の付与、債務者モニタリング、大口与信先管理、融資案件審査等の個別与信管理を行っております。

信用リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び信用リスク管理の実施に関する事項については、定期的にはリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っております。

市場リスクの管理

当行は、ALMに関する方針のもとで、バンキング業務として国内外の債券や株式等への投資を行っており、金利、為替、株価等の変動の影響を受けるものであることから、市場リスク管理に関する諸規程に基づき、統計的な手法であるVaRにより市場リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に市場リスク量が収まるよう、市場リスク限度枠や損失額等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しております。

当行において、主要な市場リスクに係るリスク変数（金利、為替、株価）の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「コールローン」、「買入金銭債権」、「金銭の信託」、「有価証券」、「貸出金」、「貯金」、「デリバティブ取引」であります。

当行ではVaRの算定にあたって、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間240営業日(1年相当)、片側99%の信頼水準、観測期間1,200日(5年相当))を採用しております。なお、当事業年度より、より実態に即し精度を向上させるため、負債側について内部モデルの高度化を図っております。また、従前は信用リスクとして認識していた社債等の信用スプレッド変動が資産の現在価値に影響を与えるリスクについては、市場リスクとして認識する方法に変更しております。

平成26年3月31日現在での市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で2,692,520百万円であります。なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測するものであることから、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクについて捕捉できない場合があります。このリスクに備えるため、さまざまなシナリオを用いたストレス・テストを実施しております。

市場リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び市場リスク管理の実施に関する事項については、定期的にはリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っております。

また、当行では、市場運用(国債)中心の資産・定額貯金中心の負債という特徴を踏まえ、当行における金利リスクの重要性についても十分認識した上で、ALMにより、さまざまなシナリオによる損益シミュレーションを実施するなど、多面的に金利リスクの管理を行っており、適切にリスクをコントロールしております。

ALMに関する方針については、経営会議で協議した上で決定し、その実施状況等については、ALM委員会・経営会議に報告を行っております。

なお、デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブに関する諸規程に基づき実施しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、資金の調達環境について常にモニタリングを行い、必要に応じて適時適切に対応するとともに、予期しない資金流出等に備えて常時保有すべき流動性資産の額を管理しております。

資金流動性リスク管理を行うにあたっては、安定的な資金繰りを達成することを目的として、資金繰りに関する指標等を設定し、モニタリング・管理等を行っております。

資金流動性リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び資金流動性リスク管理の実施に関する事項については、定期的にはリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	19,463,622	19,463,622	-
(2) コールローン	1,843,569	1,843,569	-
(3) 債券貸借取引支払保証金	7,212,769	7,212,769	-
(4) 買入金銭債権	62,272	62,272	-
(5) 商品有価証券			
売買目的有価証券	278	278	-
(6) 金銭の信託	2,919,003	2,919,003	-
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	89,602,957	92,084,639	2,481,681
その他有価証券	76,453,993	76,453,993	-
(8) 貸出金	3,076,325		
貸倒引当金(*1)	117		
	3,076,208	3,164,803	88,594
資産計	200,634,676	203,204,952	2,570,276
(1) 貯金	176,612,780	177,267,508	654,728
(2) 債券貸借取引受入担保金	10,667,591	10,667,591	-
負債計	187,280,371	187,935,100	654,728
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	141	141	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(985,842)	(985,842)	-
デリバティブ取引計	(985,700)	(985,700)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、株式については取引所の価格を時価としております。また、債券については日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

債券については、取引所の価格、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額又はブローカー等から提示された価格を時価としております。また、投資信託の受益証券については、基準価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごとに、元利金の合計額を当該貸出金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、貸出金のうち貯金担保貸付等、当該貸出を担保資産の一定割合の範囲内に限っているものについては、返済期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 貯金

振替貯金、通常貯金等の要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

定期貯金、定額貯金等の定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を割り引いて現在価値を算定しております。なお、定額貯金につきましては過去の実績から算定された期限前解約率を将来のキャッシュ・フロー発生見込額に反映しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約、通貨スワップ）であり、割引現在価値等により時価を算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) 有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
関連法人等株式（非上場）	935

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	19,343,923	-	-	-	-	-
コールローン	1,843,569	-	-	-	-	-
債券貸借取引支 払保証金	7,212,769	-	-	-	-	-
買入金銭債権	63	1,378	13,761	10,000	7,000	29,122
有価証券	34,050,652	42,827,443	25,328,349	19,740,209	30,978,206	2,887,917
満期保有目的 の債券	23,724,520	27,521,919	13,315,184	7,475,531	17,502,070	-
その他有価証 券のうち満期 があるもの	10,326,131	15,305,523	12,013,164	12,264,678	13,476,136	2,887,917
貸出金	764,855	871,196	479,258	422,462	304,334	230,431
合計	63,215,833	43,700,018	25,821,369	20,172,672	31,289,540	3,147,471

（注4）有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
貯金（*）	76,030,031	11,218,546	32,951,793	22,382,440	34,029,968	-
債券貸借取引受 入担保金	10,667,591	-	-	-	-	-
合計	86,697,623	11,218,546	32,951,793	22,382,440	34,029,968	-

（*）貯金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

有価証券の時価等に関する事項は次のとおりであります。

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」の一部が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成26年3月31日)

売買目的有価証券において、当事業年度の損益に含まれた評価差額はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	80,965,607	83,250,657	2,285,049
	地方債	1,185,705	1,213,665	27,960
	社債	5,092,189	5,252,371	160,181
	その他	165,235	227,832	62,597
	小計	87,408,737	89,944,525	2,535,788
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	1,993,687	1,993,605	81
	地方債	-	-	-
	社債	200,532	200,495	37
	その他	-	-	-
	小計	2,194,220	2,194,100	119
合計		89,602,957	92,138,626	2,535,669

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成26年3月31日)

子会社・子法人等株式は該当ありません。

関連法人等株式935百万円については、すべて非上場であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価及び差額は記載しておりません。

4. その他有価証券（平成 26 年 3 月 31 日）

	種類	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	債券	51,313,916	49,877,182	1,436,733
	国債	41,792,292	40,617,193	1,175,098
	地方債	4,154,660	4,034,384	120,275
	短期社債	-	-	-
	社債	5,366,963	5,225,604	141,358
	その他	21,399,537	19,163,334	2,236,203
	小計	72,713,454	69,040,517	3,672,937
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	債券	2,573,973	2,584,114	10,140
	国債	1,639,501	1,639,635	133
	地方債	210,014	210,378	364
	短期社債	333,979	333,979	-
	社債	390,478	400,120	9,642
	その他	1,843,837	1,849,339	5,501
	小計	4,417,811	4,433,453	15,641
合計	77,131,266	73,473,970	3,657,295	

（注）差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は 330,537 百万円（収益）であります。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券は、該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
債券	1,572,513	8,973	8,395
国債	1,560,117	8,484	8,277
社債	12,396	489	117
その他	278,672	233	6,335
合計	1,851,186	9,207	14,731

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券（債券を除く）

- ・時価が取得原価の 50% 以下の銘柄
- ・時価が取得原価の 50% 超 70% 以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

イ 有価証券（債券に限る）

- ・時価が取得原価の 70% 以下の銘柄

(金銭の信託関係)

金銭の信託の時価等に関する事項は次のとおりであります。

当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)

1 . 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2 . 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3 . その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの (百万円)	うち貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの (百万円)
その他の金銭 の信託	2,919,003	2,263,320	655,682	661,280	5,597

(注) 1 . 貸借対照表計上額は、株式については、決算日前 1 カ月の市場価格の平均等、それ以外については、当決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 . 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

4 . 減損処理を行った金銭の信託

運用目的の金銭の信託以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理 (以下「減損処理」という) しております。

当事業年度における減損処理額は、840 百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券 (債券を除く)

- ・時価が取得原価の 50% 以下の銘柄
- ・時価が取得原価の 50% 超 70% 以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

イ 有価証券 (債券に限る)

- ・時価が取得原価の 70% 以下の銘柄

(退職給付関係)

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職手当規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	128,120	百万円
勤務費用	6,349	
利息費用	2,185	
数理計算上の差異の当期発生額	49	
退職給付の支払額	7,230	
その他	323	
退職給付債務の期末残高	129,697	

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	129,697	百万円
未認識数理計算上の差異	7,150	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	136,848	
退職給付引当金	136,848	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	136,848	

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	6,349	百万円
利息費用	2,185	
数理計算上の差異の費用処理額	1,027	
その他	152	
確定給付制度に係る退職給付費用	7,660	

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.7	%
-----	-----	---

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	179	百万円
退職給付引当金	48,771	
減価償却限度超過額	13,813	
未払貯金利息	12,411	
金銭の信託評価損	2,103	
繰延ヘッジ損益	330,528	
未払事業税	5,488	
その他	19,246	
繰延税金資産 合計	432,542	

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	1,419,306	
その他	12,448	
繰延税金負債 合計	1,431,754	
繰延税金負債の純額	999,212	百万円

2 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 26 年法律第 10 号)が平成 26 年 3 月 31 日に公布され、平成 26 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 38.01%から 35.63%となります。この税率変更により、繰延税金負債は 2,920 百万円減少し、その他有価証券評価差額金は 5,017 百万円増加し、法人税等調整額は 2,096 百万円増加しております。

(持分法損益等)

当事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

関連会社に対する投資の金額	935	百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	912	百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	11	百万円

(1 株当たり情報)

当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	76,430 円 16 銭
1 株当たり当期純利益金額	2,364 円 43 銭

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。